

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成15年11月1日
(第19期)	至	平成16年10月31日

株式会社マリンポリス

岡山県岡山市大元二丁目4番5号

(941708)

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態及び経営成績の分析	14
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(4) 所有者別状況	21
(5) 大株主の状況	22
(6) 議決権の状況	22
(7) ストックオプション制度の内容	23
2. 自己株式の取得等の状況	24
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況	27
第5 経理の状況	29
1. 連結財務諸表等	30
(1) 連結財務諸表	30
(2) その他	48
2. 財務諸表等	49
(1) 財務諸表	49
(2) 主な資産及び負債の内容	64
(3) その他	67
第6 提出会社の株式事務の概要	68
第7 提出会社の参考情報	69
第二部 提出会社の保証会社等の情報	70
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成17年1月31日
【事業年度】	第19期（自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日）
【会社名】	株式会社マリネポリス
【英訳名】	MARINEPOLIS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山野井 孝允
【本店の所在の場所】	岡山県岡山市大元二丁目4番5号
【電話番号】	086（245）2444
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 高橋 昭夫
【最寄りの連絡場所】	岡山県岡山市大元二丁目4番5号
【電話番号】	086（245）2444
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 高橋 昭夫
【縦覧に供する場所】	株式会社 ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成12年10月	平成13年10月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月
売上高 (千円)	—	—	9,365,390	9,845,462	10,988,674
経常利益 (千円)	—	—	247,101	284,230	486,970
当期純利益 (千円)	—	—	47,071	134,195	250,591
純資産額 (千円)	—	—	961,253	1,075,756	1,810,746
総資産額 (千円)	—	—	5,030,989	4,603,787	5,504,716
1株当たり純資産額 (円)	—	—	260.57	291.61	432.26
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	13.80	36.37	66.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	19.1	23.4	32.9
自己資本利益率 (%)	—	—	5.3	13.2	17.4
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	11.64
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	822,150	566,657	1,232,357
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△927,583	△811,378	△758,969
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	613,734	△441,817	203,152
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	1,255,560	564,736	1,236,289
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	— (—)	— (—)	280 (708)	282 (754)	315 (867)

(注) 1. 連結財務諸表は第17期の連結会計年度より作成しており、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第17期及び第18期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので記載しておりません。

5. 「従業員数」欄の（ ）内は、外書で臨時従業員数（年間における平均雇用人員数を1人1日8時間で換算し算出）を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成12年10月	平成13年10月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月
売上高 (千円)	6,093,667	7,308,199	9,042,338	9,390,089	10,399,194
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	69,179	△59,632	248,286	254,494	463,373
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	7,487	△65,540	23,556	108,572	234,344
資本金 (千円)	331,905	331,905	380,905	380,905	572,405
発行済株式総数 (株)	3,409,000	3,409,000	3,689,000	3,689,000	4,189,000
純資産額 (千円)	900,928	818,342	939,899	1,030,027	1,754,676
総資産額 (千円)	3,473,459	4,129,126	4,976,760	4,493,254	5,391,444
1株当たり純資産額 (円)	264.27	240.05	254.78	279.21	418.87
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	5.00 (-)	- (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益又 は当期純損失(△)金額 (円)	2.19	△19.22	6.90	29.43	62.41
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.9	19.8	18.9	22.9	32.5
自己資本利益率 (%)	0.8	-	2.7	11.0	16.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	12.45
配当性向 (%)	227.7	-	72.4	17.0	16.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	193 (522)	238 (580)	272 (674)	270 (716)	299 (812)

(注) 1. 第17期以降の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第16期以前の財務諸表については監査を受けておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第19期の1株当たり配当額には、ジャスダック上場記念配当5円を含んでおります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第16期の自己資本利益率については、当期純損失のため記載しておりません。

6. 第15期から第18期までの株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので記載をしておりません。

7. 「従業員数」欄の()内は、外書で臨時従業員数(年間における平均雇用人員数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。

2 【沿革】

当社（昭和54年3月2日山陽インダストリー株式会社として設立、本店所在地 岡山県岡山市、1株の額面金額500円）は、旧株式会社マリンポリス（昭和60年11月12日有限会社ダイワ通商として設立、平成2年2月2日株式会社マリンポリスに改組、本店所在地 岡山県岡山市、1株の額面金額50,000円、〈実質上の存続会社〉）の株式の額面金額を変更するため、平成7年11月1日を合併期日として、同社を吸収合併し（商号を山陽インダストリー株式会社から株式会社マリンポリスに変更）、同社の資産・負債及びその他の一切の権利義務を引き継ぎました。合併前の当社は、休業状態であり、合併後における実質上の存続会社は、法律上消滅した株式会社マリンポリスであるため、特段の記述がない限り実質上の存続会社に関して記載しております。

年月	事項
平成 2年 2月	「有限会社ダイワ通商」を改組し、「株式会社マリンポリス」（岡山県岡山市大元二丁目4番5号）を設立。
平成 2年 7月	米国オレゴン州に100%子会社「MARINEPOLIS U. S. A., Inc.」設立。
平成 2年10月	出張回転寿司屋台「パーティーくん」の営業を開始。
平成 3年11月	米国オレゴン州に海外第1号店を開店。
平成 4年11月	広島市安佐北区に広島地区直営店第1号店として「マリンポリス可部店」を開店。
平成 6年 4月	大阪府泉佐野市に関西地区直営店第1号店として「マリンポリス羽倉崎店」を開店。
平成 6年 5月	島根県松江市に山陰地区直営店第1号店として「マリンポリス松江サティール店」を開店。
平成 6年 8月	直営店全店舗にオンラインPOSレジを導入。
平成 6年12月	チェーン店舗数100店舗達成。
平成 7年 7月	衛生管理強化のため、衛生管理室を設置。
平成 7年11月	株式の額面金額を変更するため、株式会社マリンポリス（形式上の存続会社 額面金額500円）と合併。
平成 7年12月	福岡市西区に九州地区直営店第1号店として「マリンポリス下山門店」を開店。
平成10年 4月	大阪府貝塚市に回転茶屋直営店として「シージャック二色の浜店」を開店。
平成11年 3月	米国ワシントン州に海外第2号店を開店。
平成11年 4月	岡山県倉敷市に100円均一回転寿司直営店第1号店として「100円寿司シージャック中島店」を開店。
平成13年 4月	米国オレゴン州に海外第3号店を開店。
平成13年11月	佐賀県鳥栖市に佐賀県における直営店第1号店として「シージャック鳥栖店」を開店。
平成14年 6月	熊本県熊本市に熊本県における直営店第1号店として「シージャック浜線バイパス店」を開店。
平成15年 6月	米国ワシントン州に海外第4号店を開店。
平成15年10月	山口県周南市に山口県における直営店第1号店として「シージャック川手店」を開店。 米国ワシントン州に海外第5号店を開店。
平成15年12月	愛媛県川之江市に愛媛県における直営店第1号店として「シージャック川之江店」を開店。
平成16年 3月	広島県安芸郡府中町に「まぐろ三昧府中大須店」を開店。
平成16年 4月	米国オレゴン州に海外第6号店を開店。
平成16年 9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所へ上場。

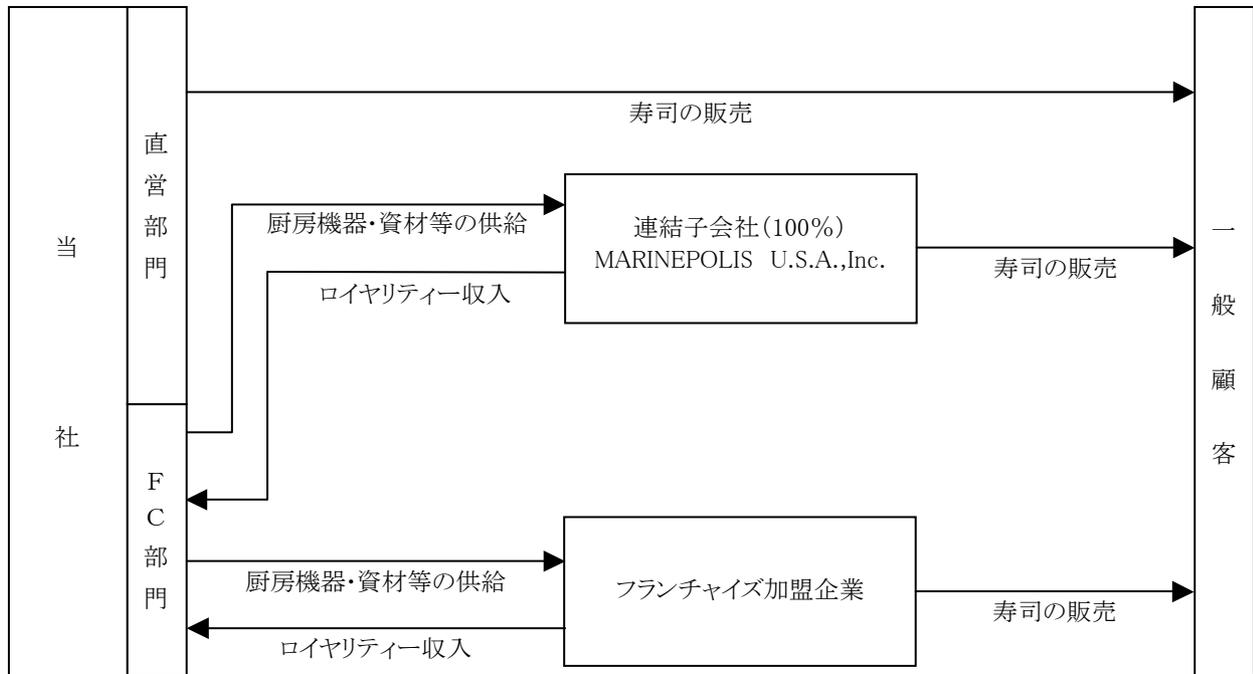
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社1社より構成されており、回転寿司店の経営及び回転寿司店のフランチャイズ・チェーン（以下「FC」という。）本部の経営を主な事業内容としております。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

当社は、平成16年10月31日現在、中国・九州地域を中心に97店舗の直営店を運営している他、当社での直営店運営ノウハウをもとに「マリネポリス」及び「シーじゃく」の加盟店募集、厨房機器・資材の供給、店舗運営のノウハウの提供及び研修などを行う、FC本部の運営を行っております。子会社であるMARINEPOLIS U.S.A., Inc. は、平成16年10月31日現在、米国にて6店舗の回転寿司店の経営を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 MARINEPOLIS U. S. A. , Inc. (注)	米国オレゴン州	千米ドル 1,000	回転寿司店の経営	100.0	当社より厨房機器、資材等の供給を受けている。 当社へロイヤリティの支払をしている。 当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等…有

(注) 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成16年10月31日現在

事業部門の名称	従業員数 (人)
直営店部門	312 (865)
FC部門	3 (2)
合計	315 (867)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数 (パートタイマー・アルバイト) は () 内に、当連結会計年度中の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ33名増加しておりますが、業容拡大に伴う定期及び期中採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年10月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
299 (812)	30.6	4.5	4,390,647

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数 (パートタイマー・アルバイト) は () 内に、当期中の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前事業年度末に比べ29名増加しておりますが、業容拡大に伴う定期及び期中採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益、株式市況、完全失業率等が改善し、緩やかながら回復傾向を示しておりましたが、後半に入り、米国の利上げ、原油高、円高（ドル安）等により、景気に減速の兆しが窺われ始めました。

外食産業におきましても、市場規模が低迷する中で、度重なる台風被害などの影響により、売上高の低迷に拍車をかける結果となり、引き続き厳しい状況で推移しております。

このような状況の中で、当社グループは、対面販売という特色を武器に、お客様との5つの約束（おいしい、新鮮、安い、安心、楽しい）を実践するとともに、「人に感謝戦略」を基本方針とした各種施策を実施いたしました。更には拡大成長と、安定した収益構造の確立を意図し、平成16年9月14日ジャスダック市場へ株式上場いたしました。

当連結会計年度の新規出店につきましては、国内19店舗（直営10、FC9）、海外2店舗（直営2）、合計21店舗（直営12、FC9）の出店を行いました。一方店舗の閉店5店舗（直営1、FC4）を行ったことにより、当連結会計年度末における店舗数は、マリノポリス34店舗（直営23、FC11）、シージャック112店舗（直営78、FC34）、シージャック1店舗（直営1）、まぐろ三昧1店舗（直営1）の合計148店舗（直営103、FC45）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高10,988百万円（前期比11.6%増）、経常利益486百万円（前期比71.3%増）、当期純利益250百万円（前期比86.7%増）と前連結会計年度に引き続いて増収、増益を実現いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が509百万円（前連結会計年度比97.1%増）と増加、株式の発行による収入492百万円があったこと等により、前連結会計年度末に比べ671百万円増加し、当連結会計年度末には1,236百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,232百万円（同117.5%増）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益509百万円、減価償却費463百万円、仕入債務の増加316百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は758百万円（同6.5%減）となりました。

これは主に新規出店に伴う有形固定資産取得による支出698百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は203百万円（前連結会計年度は使用した資金441百万円）となりました。

これは主に上場による株式発行で492百万円、長期借入を700百万円行った一方で、短期・長期借入返済を970百万円行ったことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、主として最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、生産実績は記載しておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、主として最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、受注状況は記載しておりません。

(3) 販売実績

当社グループは、主として最終消費者へ直接販売する飲食業を行っており、事業区分が単一セグメントであり、事業の種類別セグメント情報を開示しておりません。

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)	前年同期比 (%)
直営店部門 (千円)	10,806,046	111.7
FC部門 (千円)	182,628	104.7
合計 (千円)	10,988,674	111.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. FC部門の販売実績の主なものは、フランチャイジーからのロイヤリティー収入等であります。

(4) 直営店舗の地域別販売実績

地区・都道府県		当連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
関西地区	大阪府	967,415	8.9	92.7
山陰地区	島根県	830,573	7.7	126.5
山陽地区	岡山県	2,177,716	20.2	98.5
	広島県	1,525,044	14.1	101.1
	山口県	359,641	3.3	3,190.9
四国地区	愛媛県	71,310	0.7	—
九州地区	福岡県	3,425,186	31.7	113.0
	佐賀県	593,703	5.5	136.9
	熊本県	246,298	2.3	81.2
海外	米国	609,154	5.6	128.9
合計 (千円)		10,806,046	100.0	111.7

(注) フランチャイジー (FC店) の地域別販売実績は、次のとおりであります。

なお、フランチャイジー (FC店) の売上高は、当社の売上高に含まれておりませんが、ロイヤリティーの算出の基礎となるものであります。

地区・都道府県		当連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
関西地区	兵庫県	562,570	14.6	112.2
山陰地区	鳥取県	13,908	0.4	38.3
山陽地区	岡山県	492,538	12.7	95.4
	広島県	814,959	21.1	108.3
	山口県	480,359	12.5	155.3
四国地区	愛媛県	139,540	3.6	63.1
	高知県	162,638	4.2	85.8
九州地区	福岡県	182,871	4.7	171.8
	長崎県	299,723	7.8	297.4
	佐賀県	93,305	2.4	106.8
	大分県	354,860	9.2	92.1
	宮崎県	75,944	2.0	127.6
	鹿児島県	183,341	4.8	167.4
合計 (千円)		3,856,562	100.0	114.3

3【対処すべき課題】

今後のわが国の見通しにつきましては、米国・中国経済に引っ張られた輸出に始まり、企業の収益改善と設備投資の増加、株価の回復、消費の持ち直しと先行きに明るい兆しも見えてまいりました。

しかし、外食産業におきましては、本格的な個人消費を中心とした自立回復に繋がるかどうかについては、慎重な見方が多いことや、中食との競合や販売形態の多様化などにより経営環境は依然厳しい状態が続くものと思われま

す。このような状況の中で、当社グループは同業他社との差別化を図るため、創業以来重視しております対面販売を基本として、さらなる商品力、接客等、質の向上を行って営業体制の強化を図るとともに、適正立地への出店を推進することにより収益拡大を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末日（平成16年10月31日）現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 当社グループの事業に影響を与える外的要因について

① 競合他社との競争について

当社グループの属する回転寿司業界は、比較的参入障壁が低く、チェーン店展開も容易であるとされており、現在大手チェーン店の相次ぐ出店、異業種からの参入等により、業界内における同業他社間競争は極めて激しいものになっております。

このような環境の下、当社グループでは寿司ネタの内容や店舗における客席の配置等により、競合他社との差別化を図っており、今後も差別化に向けた施策を講じていく所存ではありますが、今後他の大手チェーン店や中食産業を含めた競合他社との競争がさらに激化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② その他の外的要因について

現在、当社グループは回転寿司のみの単一事業を行っているため、消費者の嗜好の変化等があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、寿司ネタとなる水産物や米等の原材料価格につき、当社グループの想定を超える大きな変動があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、外食産業である当社グループの客数の動向は、天候の不順等の影響を受ける可能性があります。

(2) 出店政策について

当社は現在、関西・山陰・山陽・九州・四国地区において店舗展開を行っており、平成16年10月31日現在同地域で直営店97店舗、フランチャイズ加盟店45店舗を有しております。今後におきましても、当社は同地域を中心に郊外型店舗の出店を進めていく方針であります。

当社は出店にあたって、社内基準に基づき、出店候補地の近隣世帯数、近隣道路環境、敷地状況、競合店状況等の条件を検討した上で、出店地の選定を行っております。しかしながら、当社の出店条件に合致した物件がなく、計画通りの出店ができない場合や出店後に立地環境等に変化が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、直営店舗の出店形態につきましては、土地、建物を賃借し、敷金・保証金等を差し入れる賃借方式による出店が最も多くなっております。そのため賃借物件の家主・地主の倒産等により敷金・保証金等の回収が不能となった場合、もしくは当社による賃貸借契約の中途解約に際し、同契約における返済条件の規定から敷金・保証金等を放棄せざるを得なくなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 事業体制について

① 代表者への依存について

当社の創業者である山野井孝允は、現在の当社の代表取締役として当社グループの経営方針や戦略の決定に重要な役割を果たしており、当社グループの事業展開における同社長への依存度は高いものとなっております。

当社グループでは、他の取締役の権限を委譲する等、社長に過度に依存しない体制の構築を進めておりますが、今後何らかの要因により、社長の業務執行が困難となった場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

② 人材の確保・育成について

当社グループの今後の事業展開において、組織拡大、店舗拡大に対応した人材の確保及び育成が重要な課題となっております。当社は正社員、臨時従業員の安定的な確保、定着率の向上のため、テレビCM・広告等によるイメージアップ、臨時従業員を含めた能力給の導入などの施策を講じております。また人材育成については、新人研修等の通常の研修体制に加え、店長候補育成のための「店長勉強会」を毎月開催するなど、今後の新規出店に対応すべく、人材育成を進めております。

しかしながら、当社グループが想定している以上の退職者があった場合や、新規出店を賄える人材の確保及び育成ができない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定業者への仕入・物流の依存について

平成16年10月期の当社グループの連結仕入高のうち63.0%が丸紅株式会社の連結子会社である株式会社ナックスナカムラからの仕入となっております。これは当社が冷凍食材及び米類等の仕入について、同食材の販売・物流業者である同社を通す商流に一本化していることによります。

この商流は、当社が商品の商談、商品決定を各仕入業者と行い、同社に対し商品登録というかたちで仕入業者、仕入価格、店納価格を指示し、当社は同社から物流費を上乗せするかたちで商品を買取る構図を構築したものであります。

この商流による仕入事務の負担の軽減等により、当社グループの平成16年10月期の仕入コストは軽減されておりますが、今後何らかの要因により同社からの仕入が不能となった場合、当社の事業にとって重要な冷凍食材及び米等の仕入が滞ることになり、一時的に当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、物流拠点、物流機能を有しておらず、株式会社ナックスナカムラからの仕入品のデリバリーについては全て同社に委託しております。このため、今後何らかの要因により同社の物流体制が使用不能になる等の問題が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 米国における事業展開について

当社グループでは、子会社MARINEPOLIS U.S.A., Inc. が平成3年11月より米国において回転寿司の店舗展開を行っており、平成16年10月31日現在において、オレゴン州、ワシントン州において6店舗を出店しております。現時点に至るまで、当社グループの米国における回転寿司事業は拡大傾向にあります。今後同国の経済状況、法規制の変更及びその他何らかの要因により、出店政策を含めた当該事業の事業展開に影響があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) フランチャイズ・チェーン店について

① フランチャイズ契約について

当社グループは直営店による事業拡大とともに、フランチャイズ・チェーン本部の経営を行っており、各フランチャイズ加盟店とフランチャイズ契約を締結しております。当社は、直営店と同様にフランチャイズ店舗の拡大も目指しておりますが、過年度におきましてはフランチャイズ契約の内容変更等の要因により、フランチャイズ加盟店数が減少したことがあります。今後何らかの要因により、当該契約の内容変更を余儀なくされた場合、フランチャイズ加盟店の減少等の要因により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② フランチャイズ加盟店の業務が当社グループに与える影響について

当社グループは、上記フランチャイズ契約により、フランチャイズ加盟店に対し、スーパーバイザーを派遣するなどの営業支援や、外部業者への委託等による食品衛生管理委員を派遣するなどの衛生管理支援を行っております。しかし、今後フランチャイズ加盟店において食中毒事件及びその他当社グループの社会的信用を傷つけるような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ フランチャイズ加盟店との出店地域の調整について

現時点におけるフランチャイズ加盟店は、当社の直営店が出店している西日本地域とほぼ同地域に出店されております。

当社グループは、当社直営店とフランチャイズ加盟店間において競合関係が発生しないように出店地域について調整を行っております。このため、現在、当社直営店とフランチャイズ加盟店が競合関係にある地域はありません。

しかし、既存フランチャイズ加盟店の出店状況によっては、当社グループの出店計画における候補地が制限される可能性があります。

(5) 有利子負債依存度について

当社グループは、過年度において、設備投資資金等を主に金融機関からの借入によって調達してきたため、総資産に占める有利子負債の比率が高くなっております。

今後、当社グループは財務体質の強化に努める方針であります。今後の金利動向、金融情勢等によっては、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(6) 為替変動による影響について

当社グループは、海外との直接取引を行っていないため、営業活動における為替変動リスクは僅少であります。しかし、過年度において、米国子会社からのロイヤリティー受取に伴う同社への売掛金、同社への貸付金及び当社の保有する外貨建預金等の期末評価替為替換算により為替差損益が発生しております。

当社グループは、外貨建預金の残高を減らすなど、為替変動のリスクを回避するための手段を講じておりますが、今後の為替変動が当社グループの想定を超える大きな変動であった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 「減損会計」を適用した場合の影響について

当社グループでは、平成18年10月期より「減損会計基準」を適用いたします。現在当社では、同会計基準適用が当社グループの業績に与える影響につき試算を行っており、また減損処理を要する可能性がある資産に関しましては、その収益性の向上に努めております。しかしながら、今後の同会計基準適用に際し、当社の想定を超える減損処理が必要となった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制等について

① 法的規制について

当社グループが属する回転寿司事業においては、主な法的規制として「食品衛生法」、「消防法」等があります。なお、「食品衛生法」においては、飲食店を経営するにあたり、厚生労働省令が定めるところの都道府県知事の許可を受けなければならない旨、規定されております。また、平成13年5月に「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」（食品リサイクル法）が施行されております。

これらの法的規制が強化された場合、設備投資等、新たな費用が発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 衛生管理について

当社では社内に衛生管理課を設け、各店舗の衛生評価、食材・調理器具の検体採取、検便検査等を定期的に実施し、その結果により各店舗に対し衛生管理指導を行うなど、衛生管理体制を整備しております。なお、その業務を一部、外部業者2社に委託しており、これら外部業者による衛生評価等により客観的な判断が下されるものと考えられます。

米国店舗におきましても、店舗における食品の保存方法や商品の廃棄基準など衛生管理体制を整備しており、年2回実施される現地衛生局による立ち入り検査においても、これまで問題となった事例はありません。

また、現在までに当社グループの米国店舗において食中毒の発生等、衛生面に関する問題が生じたこともありません。

当社グループは今後においても、衛生面に留意していく方針ですが、外食産業の中でも生鮮食材を扱う当社グループにとって、食中毒事件等が発生した場合、企業としての存立そのものに重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、同業他社による食中毒事件等が発生した場合においても、消費者による回転寿司業界全体に対する不信任等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）について

平成13年5月に施行された「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」（食品リサイクル法）により、年間100トン以上の食品廃棄物を排出する外食事業者（食品関連事業者）は、食品廃棄物の発生量の抑制、減量及び再生利用を通じて、平成18年度までに排出する食品廃棄物の再利用等の実施率を20%以上にすることが義務付けられております。

当社グループは、現在排出量の把握とそれに対する抑制策、再生利用策、減量策などの具体的な対応策を検討しておりますが、今後同法につき、当社の想定を超えるような対応が必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 関連当事者取引について

平成16年10月期における、当社と関連当事者との取引は、以下のとおりであります。

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任	事業上の関係				
役員の近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	㈱レオ (注3)	岡山県岡山市	10,000	損害保険代理業	(被所有)直接17.7	兼任1名	損害保険代理業	店舗等の保険料 (注1)	8,567	—	—
	㈱カネミツ食品 (注3)	兵庫県姫路市	10,000	回転寿司の経営	なし	なし	フランチャイズ契約 (注4)	ロイヤリティー収入 (注2)	551	—	—

1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 店舗等の保険料については、通常取引の保険料に基づき決定しております。

(注2) フランチャイズ契約に基づき決定しております。

(注3) 当社役員山野井孝允の近親者が100%を直接保有しております。なお、㈱レオは法人主要株主にも該当しております。

(注4) 平成16年1月31日付でフランチャイズ契約を解約しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ店舗（F C店）との間のフランチャイズ契約を次のとおり締結しております。

(1) 契約の概要

当社（フランチャイザー）とF C店（フランチャイジー）との間において、当社が使用している商号・商標その他の営業の象徴となるもの及び営業ノウハウを用いて同一と見られるイメージのもとに営業を行う権利を与え、F C店はその見返りとして当社に対し一定の対価を支払い、さらに営業を行うにあたって必要な資金を投下して、当社の指導、援助のもとに継続し営業を行うことを目的としております。

(2) ロイヤリティー

F C店は、月間売上高に対し一定割合をロイヤリティーとして当社に支払うことになっております。

(3) 管理

当社は、契約に含まれない商品等を販売、提供することのないよう指導、管理できるほか、必要と認めた場合F C店の店舗及び事務所に立ち入って経営全般を調査し、帳簿を閲覧する権利を有しております。

(4) 提供するサービス

- A. F C店の営業を助成するための商品・資材及びメニューの開発。
- B. F C店の営業を助成するための販売方法・調理方法及び経営マニュアルの開発。
- C. F C店間の不正な競争を防止するための加盟店相互の調整。
- D. F C店の営業に供する原材料・資材の供給。
- E. F C店の営業を助成するための情報の提供。
- F. F C店の営業を助成するための販売・調理・実務・税務・会計等経営全般にわたる教育指導。
- G. F C店の営業を助成するための販売促進。
- H. F C店の営業を助成するためのスーパーバイザー、食品衛生管理委員の派遣。
- I. F C店の営業のための機材・器具・設備等の販売、リース及びその斡旋。
- J. F C店の営業のための事業資金の斡旋。
- K. F C店の営業を助成するための機器の保守サービス。
- L. F C店の安心経営を助成するための総合保険代理。
- M. その他F C店の営業を助成するための一切の事。

(5) 契約期間及び更新

- A. 契約期間 満3年間
- B. 契約の更新 期間満了3カ月前までに当社またはF C店のいずれからも書面による異議の申し出がない限り、さらに3年間更新するものとし、以降も同様であります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成16年10月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。また、この連結財務諸表の作成に当たりまして、将来事象の結果に依存するため確定できない金額について、仮定の適切性、情報の適切性及び金額の妥当性に留意しながら会計上の見積りを行っておりますが、実際の結果は、特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

(2) 資産、負債及び資本の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,600百万円（前連結会計年度末は864百万円）となり736百万円増加しました。主として、ジャスダック上場に伴う新株式発行による現金及び預金の増加（564百万円から1,236百万円へ671百万円増）が大きな要因であります。

当連結会計年度末における固定資産の残高は3,903百万円（前連結会計年度末は3,739百万円）となり164百万円増加しました。有形固定資産の増加（2,549百万円から2,699百万円へ150百万円増）が大きく、その主なものは新規出店12店舗による建物及び構築物（151百万円増）があげられます。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,389百万円（前連結会計年度末は2,089百万円）となり、299百万円増加しました。これは、支払手形及び買掛金の増加（483百万円から798百万円へ315百万円の増）が大きな要因であります。

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,304百万円（前連結会計年度末は1,438百万円）となり133百万円減少しました。これは、長期借入金の減少（1,256百万円から1,105百万円へ150百万円減）が主な要因であります。

(資本)

当連結会計年度末における資本合計の残高は1,810百万円（前連結会計年度末は1,075百万円）となり734百万円増加しました。その主な要因は、ジャスダック上場に伴う新株式発行による資本金の増加（380百万円から572百万円へ191百万円増）及び資本剰余金の増加（283百万円から600百万円へ317百万円増）、当期純利益計上による利益剰余金の増加（422百万円から654百万円へ232百万円増）であります。

(3) 経営成績の分析について

過去2連結会計年度の主な経営成績は下表のとおりであります。

決算年度	平成15年10月期	平成16年10月期
売上高 (百万円)	9,845	10,988
売上総利益 (百万円)	5,539	6,249
営業利益 (百万円)	305	491
経常利益 (百万円)	284	486
当期純利益 (百万円)	134	250

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度の売上高につきましては、新規出店効果により10,988百万円と前期に比べ1,143百万円(11.6%)増加いたしました。

営業利益につきましては、売上原価率が0.6%、売上高販管費比率が0.8%それぞれ改善したことにより、491百万円と前期に比べ185百万円(60.7%)増加いたしました。

経常利益につきましては、営業利益の増加、為替差損の減少により、486百万円と前期に比べ202百万円(71.3%)増加いたしました。

当期純利益につきましては、経常利益の増加、関係会社清算益の計上、固定資産除却損の減少により、250百万円と前期に比べ116百万円(86.7%)増加いたしました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

(5) 戦略的現状と見通し

① 回転寿司ブランド戦略

回転寿司業界においては、競合他社との差別化のために、様々なコンセプトの店舗が登場しておりますが、大きくは「低価格」を追求するタイプと、やや価格帯が高い「値ごろ感」を追求するタイプの二極化が進んでいると考えております。当社グループはこのような環境に対応するため、価格帯の異なる回転寿司「マリンポリス」店と105円均一の回転寿司「しーじゃっく」店を主に展開しております。

平成11年3月までは「マリンポリス」での店舗展開を行っていましたが、平成11年4月に初めて105円均一店である「しーじゃっく」を開店して以来、平成13年10月期に19店舗、平成14年10月期に24店舗、平成15年10月期に8店舗、平成16年10月期に3店舗を105円均一店に変更しております。

当社グループといたしましては、依然「低価格」路線が主流との判断から「しーじゃっく」店を店舗展開の柱としておりますが、「マリンポリス」店は現状維持ながらも、確実な店舗運営を続けてまいります。

一方、マグロをメインにし「マリンポリス」をより高級化した「まぐろ三昧」店を出店いたしております。これにつきましては、地域市場性を十分考慮しながら、店舗展開を進めてまいります。

② 海外戦略

海外における店舗展開については、米国の直営子会社であるMARINEPOLIS U. S. A., Inc. が平成16年10月末現在オレゴン州及びワシントン州において6店舗出店しております。今後は同地域における知名度向上を目指し、両州に年間1～2店舗を出店していきたいと考えております。

米国他州への出店や、アジア・オセアニア等については、店舗展開が効率よくできるかどうか、現段階においては現地の情報収集活動を行っております。

過去5期間の単体ベースの直営店舗数、F C店舗数及びMARINEPOLIS U. S. A., Inc. の店舗数の推移は次のとおりであります。MARINEPOLIS U. S. A., Inc. の決算月が8月であるため、下表における同社の平成16年10月期末店舗数は平成16年8月末現在の出店店舗数となっております。

	平成12年10月期	平成13年10月期	平成14年10月期	平成15年10月期	平成16年10月期
期末直営店舗数	63	66	78	88	97
期末F C店舗数	75	34	32	40	45
期末米国子会社 店舗数	2	3	3	4	6
店舗数合計	140	103	113	132	148

なお、平成13年10月期にF C店舗数が減少しているのは、食材等諸条件の統一を行ったことにより、F C契約の解除が発生したためであります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性

① キャッシュ・フローの状況について

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローにより1,232百万円増加しましたが、投資活動によるキャッシュ・フローにより758百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローにより203百万円増加した結果、前連結会計年度末に比べ671百万円増加し、当連結会計年度末には1,236百万円となりました。

まず、営業活動の結果得られた資金は1,232百万円（前連結会計年度は得られた資金566百万円）となりましたが、これは、主に税金等調整前当期純利益509百万円、減価償却費463百万円、仕入債務の増加316百万円等によるものであります。前連結会計年度と比較すると、税金等調整前当期純利益が251百万円増加し、減価償却費についても新規出店による店舗数増加のため、43百万円増加しました。

投資活動の結果使用した資金は758百万円（前連結会計年度は使用した資金811百万円）となりましたが、これは主に新規出店に伴う有形固定資産取得による支出698百万円、長期貸付金の貸付による支出67百万円、差入保証金の取得による支出42百万円等によるものであります。前連結会計年度と比較すると、有形固定資産取得による支出は8百万円増加しましたが、長期貸付金の貸付による支出は26百万円減少しました。

財務活動の結果得られた資金は203百万円（前連結会計年度は使用した資金441百万円）となりましたが、これは主に長期借入れによる収入700百万円、長期借入金の返済による支出740百万円、短期借入金の減少額230百万円、株式の発行による収入492百万円等によるものであります。前連結会計年度と比較すると、長期借入れによる収入が200百万円増加し、株式の発行による収入が492百万円増加しました。

② 資金需要及び財務政策

継続的に収益を上げていくには、店舗展開をしていかなければなりません。当社グループといたしましては、このような長期にわたる設備資金を、内部資金と金融機関よりの長期借入金により調達を行っております。

当連結会計年度の有利子負債額は1,860百万円（前連結会計年度は2,138百万円）となっており、有利子負債依存度（総資産に占める有利子負債の比率）は、33.8%（前連結会計年度は46.4%）になっております。

当社グループは、平成12年10月期以降において、店舗出店等に伴う機械及び厨房機器等を、リース取引による調達ではなく現金での調達に変更しております。これらは、設備投資資金として主に金融機関からの借入によって調達しております。このため、未経過リース料残高が少ない反面、総資産に占める有利子負債の比率が高くなっております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

「私たちは新鮮でおいしい寿司を真心のこもったサービスでお客様に提供する。以って地域社会に貢献すると共に豊かな社会を築きます。」という企業理念に基づき、ステークホルダーへの貢献、お客様との5つの約束（おいしい・新鮮・安い・安心・楽しい）を実践することが重要課題であると考えております。

当社グループは、今後この課題に対応すべく、次のとおり進めてまいります。

- ① 問題点の早期発見と早期解決を意図し、マネージャー制の導入。
- ② 子供・ファミリー層に快適な環境作りのため喫煙室を設置、顧客満足を優先した対面販売の店舗作り。
- ③ 仕入ルートの多様化により旬の魚をふんだんに取り入れた商品作り。
- ④ 寿司ネタが本来持っている旨みを活かすために店舗での調理。

これにより、他社との差別化を図りながら業界における確固たる地位を築きたいと考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、12店舗の出店並びに13店舗の改装を行い、総額771百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の平成16年10月31日現在における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

① 事業所別設備の状況

事業所名 (所在地)		事業部門	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
関西地区	大阪府	直営店部 門	店舗	73,616	4,920	— (—)	6,102	84,639	28(74)
山陰地区	島根県	直営店部 門	店舗	171,713	30,321	— (—)	19,452	221,488	23(60)
山陽地区	岡山県	直営店部 門	店舗及び本 部	244,162	46,771	374,472 (1,413.00)	39,489	704,895	97(162)
	広島県	直営店部 門	店舗	214,450	36,076	— (—)	20,717	271,244	37(120)
	山口県	直営店部 門	店舗	123,687	25,631	— (—)	15,092	164,411	10(32)
四国地区	愛媛県	直営店部 門	店舗	672	673	— (—)	459	1,806	2(6)
九州地区	福岡県	直営店部 門	店舗及び 地区事務所	531,315	145,318	— (—)	60,300	736,934	82(290)
	佐賀県	直営店部 門	店舗	130,813	25,181	— (—)	10,792	166,787	13(46)
	熊本県	直営店部 門	店舗	74,337	19,438	— (—)	10,237	104,012	7(22)

② 店舗の設備状況

平成16年10月31日現在における直営店部門の店舗（97店）の設置状況は次のとおりであります。

所在地	店名	開店年月	客席数（席）	所在地	店名	開店年月	客席数（席）	
大阪府	羽倉崎店	平成6年4月	37	島根県	大田店	平成9年6月	41	
	泉大津店	平成7年4月	37		浜乃木店	平成13年11月	45	
	新家店	平成7年8月	41		出雲ドーム店	平成14年12月	57	
	平野店	平成7年10月	39		松江サティ店	平成15年4月	36	
	平野長吉店	平成8年3月	42		斐川店	平成15年7月	49	
	二色の浜店	平成8年6月	62		出雲駅南店	平成15年10月	57	
	阪南店	平成8年11月	36		三刀屋店	平成16年7月	60	
	松原店	平成9年4月	41		福岡県	下山門店	平成13年3月	42
	高槻店	平成9年5月	43			筑紫通り店	平成13年3月	50
	淀川リバーサイド店	平成9年7月	51			原白店	平成13年3月	40
伊賀店	平成9年7月	44	下白水店	平成13年3月		37		
岡山県	西大寺店	昭和62年12月	41	前原店		平成13年3月	42	
	本店	昭和63年2月	53	松島店		平成13年3月	41	
	東川原店	平成9年7月	42	武蔵店		平成13年3月	42	
	中島店	平成11年4月	92	仲原店		平成13年3月	40	
	白楽町店	平成11年5月	92	宇美店		平成13年3月	42	
	伊島北店	平成13年3月	61	花畑店		平成13年3月	43	
	国府市場店	平成13年6月	62	原田店		平成13年3月	41	
	平井店	平成13年9月	46	土井店		平成13年3月	44	
	豊成店	平成13年9月	43	半道橋店		平成13年3月	58	
	青江店	平成13年9月	82	笹丘店		平成13年3月	41	
	里庄店	平成13年9月	40	大橋店		平成13年7月	38	
	北畝店	平成13年9月	66	今宿店		平成13年7月	52	
	東古松店	平成13年11月	42	甘木店		平成13年8月	48	
	築港店	平成14年2月	60	大川店	平成13年11月	58		
	笠岡店	平成14年7月	38	諏訪野店	平成13年11月	50		
	妹尾店	平成14年10月	40	御井朝妻店	平成13年12月	60		
	花尻店	平成15年3月	40	太宰府店	平成14年3月	36		
	岡山駅前店	平成16年2月	35	ウエルタ新宮店	平成14年3月	95		
総社店	平成16年4月	34	山ノ井店	平成14年3月	59			
広島県	海田店	平成4年11月	48	奈多店	平成14年4月	60		
	南観音店	平成12年9月	47	船津店	平成14年4月	60		
	中山店	平成13年12月	41	柳川店	平成14年11月	57		
	高陽店	平成14年2月	50	小田部店	平成14年11月	56		
	可部店	平成14年2月	54	ブラムガーデン店	平成15年2月	56		
	西原店	平成14年2月	40	那珂川店	平成15年3月	59		
	シャレオ店	平成14年4月	28	大牟田銀水店	平成15年4月	79		
	府中大橋店	平成14年6月	38	向佐野店	平成15年9月	61		
	佐伯町店	平成14年7月	40	飯塚店	平成15年10月	56		
	石内バイパス店	平成14年8月	58	葛原店	平成16年3月	56		
	五日市中央店	平成14年9月	39	三ヶ森店	平成16年3月	55		
	上安店	平成15年3月	55	佐賀県	鳥栖店	平成13年11月	42	
	五日市皆賀店	平成16年1月	37		佐賀兵庫店	平成14年6月	48	
府中大須店	平成16年3月	57	三田川店		平成14年7月	56		
山口県	川手店	平成15年10月	56	佐賀大和店	平成15年1月	68		
	西岐波店	平成16年2月	52	唐津駅前店	平成15年11月	56		
	一の宮店	平成16年6月	52	熊本県	浜線バイパス店	平成14年6月	53	
愛媛県	川之江店	平成15年12月	34		飛田バイパス店	平成14年8月	64	
					武蔵ヶ丘店	平成14年12月	64	

(注) 開店年月については、「マリンポリス」から「シーじゃっく」へ業態変更した店舗は業態変更の年月を記載しております。

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
MARINEPOLIS U. S. A. , Inc.	ポートランド店 他5店 (米国オレゴン 州他)	直営店部 門	店舗	165,255	47,668	— (—)	2,302	215,226	16 (55)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。
 2. 従業員数の()は、臨時従業員数の年間の平均人員を外数で記載しております。
 3. 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

名 称	数 量	リース期間	リース契約残高 (千円)
厨房機器等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5～6年	15,486

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して計画を策定しております。なお、平成16年10月31日現在における重要な設備の新設、改修、除却の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	店舗オープン 予定年月	完成後の増加能力 (席) (増加客席数)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	直営店部 門	遠石店	61,420	24,420	自己資金及 び借入金	平成16年12月	64
提出会社	直営店部 門	南岩国店	63,000	2,500	自己資金及 び借入金	平成16年12月	57
提出会社	直営店部 門	新設店舗4店舗	340,000	—	自己資金及 び借入金	平成17年3月～ 6月	256

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な改修及び除却

営業力強化を図るため、10店舗の改修(投資予定金額124百万円)を計画しております。

また、経営の効率化を図るため、1店舗の閉鎖を計画しておりますが、営業能力に及ぼす影響は軽微であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成16年10月31日)	提出日現在発行数（株） (平成17年1月31日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,189,000	4,189,000	株式会社ジャスダック 証券取引所	—
計	4,189,000	4,189,000	—	—

(注) 当社株式は、日本証券業協会への店頭登録を取消し、平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に上場しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年10月31日 (注) 1.	280,000	3,689,000	49,000	380,905	49,000	283,242
平成16年9月14日 (注) 2.	500,000	4,189,000	191,500	572,405	317,250	600,492

(注) 1. 取引先等、従業員持株会、役員及び従業員に対して有償第三者割当（発行価格350円、資本組入額175円）を行っております。

2. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行株数 500,000株

発行価格 1,100円

資本組入額 383円

(4)【所有者別状況】

平成16年10月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	—	14	6	38	3	—	2,492	2,553	—
所有株式数 (単元)	—	3,087	483	8,860	1,601	—	27,859	41,890	—
所有株式数の 割合(%)	—	7.37	1.15	21.15	3.82	—	66.51	100.00	—

(注) 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
山野井 孝允	岡山県岡山市大元 2-3-31-2	1,315	31.39
㈱レオ	岡山県岡山市大元 2-3-31-2	745	17.78
マリンポリス従業員持株会	岡山県岡山市大元 2丁目 4番 5号	190	4.55
山野井 久美子	岡山県岡山市大元 2-3-31-2	189	4.51
バンク オブ バミュー ダ ガンジー リミテッ ド アトランティス ジャパ ン グロース ファンド (常 任代理人 香港上海銀行東 京支店)	2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R 7DA UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	110	2.62
山野井 啓雄	14603 NW HEATHMAN LU PORTLAND OR 97229 USA	102	2.43
㈱中国銀行	岡山県岡山市丸の内 1丁目15番20号	90	2.14
㈱伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町 1番地	70	1.67
ベアリング ガンジー リミ テッド (常任代理人 スタ ンダードチャータード銀 行)	P. O. BOX71 TRAFALGAR COURT, LES BANQUES. ST, PETER PORT, GUERNSEY GY1 3DA. GUERNSEY BARINGS (GUERNSEY) LIMITED (東京都千代田区永田町2丁目11-1山王パーク タワー21階)	50	1.19
平井 治雅	岡山県岡山市野田屋町 2丁目 8番 1号	42	1.00
計	—	2,903	69.31

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年10月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,189,000	41,890	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	4,189,000	—	—
総株主の議決権	—	41,890	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

②【自己株式等】

平成16年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(7)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、業績及び配当性向等を勘案し、財務体質の強化と収益力の向上を図りながら、安定的な配当の継続を基本に、株主への利益還元を努める方針であります。

なお、当事業年度の利益配当につきましては、普通配当を5円とし、ジャスダック市場上場記念配当5円を加え、1株につき10円の配当を実施いたしました。内部留保資金につきましては、新規出店及び改装費のほか、営業基盤の拡充に有効活用し、収益力の向上を図るとともに、より一層の財務体質の強化にも努める所存であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成12年10月	平成13年10月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月
最高(円)	—	—	—	—	1,520
最低(円)	—	—	—	—	777

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

なお、平成16年9月14日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	—	—	—	—	1,520	1,110
最低(円)	—	—	—	—	930	777

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

なお、平成16年9月14日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	—	山野井 孝允	昭和16年4月29日生	昭和60年11月 有限会社ダイワ通商設立 代表取締役 平成 2年 2月 当社設立（有限会社ダイワ通商を組織 変更する）代表取締役社長（現任） 平成 2年 7月 MARINEPOLIS U. S. A., Inc. 設立 取締 役社長 平成 7年 9月 株式会社エブリワン（現株式会社レ オ）設立 代表取締役（現任）	1,315
専務取締役	管理部長	高橋 昭夫	昭和17年7月7日生	昭和36年 4月 株式会社中国銀行 入行 平成 5年 6月 同行大元支店 支店長 平成 8年 7月 当社入社 平成 9年 1月 専務取締役 平成 9年11月 専務取締役 営業本部長 平成11年 4月 専務取締役 管理本部長 平成12年 1月 専務取締役 人材支援本部長 平成12年10月 MARINEPOLIS U. S. A., Inc. 取締役社 長 平成12年11月 当社専務取締役 管理本部長 平成13年11月 専務取締役 管理部長（現任） 平成14年10月 MARINEPOLIS U. S. A., Inc. 取締役副社 長（現任）	40
常務取締役	F C 部長	平井 治雅	昭和19年10月22日生	昭和54年 4月 平井設備工業有限公司 設立 代表取 締役 平成 7年 4月 当社入社 平成 7年11月 F C 部長 平成 8年11月 営業本部長 平成 9年 1月 常務取締役 営業部長 平成 9年11月 常務取締役 F C 部長 平成12年11月 常務取締役 営業副本部長 平成15年 3月 常務取締役 F C 部長兼衛生管理課長 平成16年11月 常務取締役 F C 部長（現任）	42
常務取締役	営業部長	大林 茂	昭和28年3月4日生	昭和63年10月 自営業（寿司店Week） 平成 4年 5月 当社入社 平成 5年 1月 常務取締役 平成12年11月 常務取締役 営業副本部長 平成13年11月 常務取締役 営業部長 平成14年 3月 常務取締役 営業本部長 平成15年 3月 常務取締役 営業部長（現任）	32
取締役	—	山野井 啓雄	昭和42年10月9日生	昭和62年 4月 有限会社ダイワ通商 入社 平成 2年 2月 当社入社 取締役 平成 3年11月 MARINEPOLIS U. S. A., Inc. 出向 平成 7年10月 当社取締役 退任 平成 8年11月 岡山・広島地区本部長 平成 9年 1月 常務取締役 岡山地区本部長 平成11年 4月 常務取締役 営業本部長 平成12年10月 MARINEPOLIS U. S. A., Inc. 取締役副社 長 平成13年11月 当社常務取締役 運営企画本部長 平成14年 4月 取締役（現任） 平成14年10月 MARINEPOLIS U. S. A., Inc. 取締役社 長（現任）	102

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	畝田 拓生	昭和11年1月27日生	昭和29年 3月 株式会社中国銀行 入行 平成 8年 1月 同行 退行 平成 8年 2月 中国銀行健康保険組合 嘱託 平成10年 1月 同組合 退職 平成10年 2月 当社入社 内部監査室長 平成17年 1月 常勤監査役 (現任)	5
監査役	—	寺尾 耕治	昭和33年4月28日生	昭和56年10月 等松・青木監査法人 (現監査法人 ト ーマツ) 入社 昭和61年 1月 寺尾公認会計士事務所 設立 同所 所長 (現任) 平成 9年 1月 当社 監査役 (現任)	13
監査役	—	千田 浩逸	昭和34年2月14日生	昭和58年12月 榊武田製玉部 入社 平成 3年 9月 同社取締役 平成16年 2月 同社代表取締役 (現任) 平成17年 1月 当社 監査役 (現任)	0
計					1,549

(注) 監査役寺尾耕治および千田浩逸は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、業容の拡大とともに株主尊重の方針を掲げ、健全で透明性が高く経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立が重要な経営課題と考えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備等の状況

①会社の機関

当社は、取締役会及び監査役会により業務執行の監督及び監査を行っております。取締役会は5名の取締役で構成され、4名が当社の業務執行を担当し、1名が子会社の業務執行を担当しております。なお、社外の実業取締役はおりません。取締役会は毎月開催しており、経営上の重要課題に迅速に対応するため必要に応じて臨時の取締役会を開催しております。また、よりスピーディーな経営判断が求められる今日、取締役会とは別に取締役及び本部幹部が参加する幹部会議を毎月及び必要に応じて開催しており、経営上の諸問題について協議しております。

監査役会は3名の監査役で構成され、1名が常勤監査役、2名が非常勤監査役であります。各監査役は監査役会で定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状態の調査等を通じ、取締役業務執行の監査及び会計監査を行っております。なお、監査役干田浩逸は、(株)武田製玉部の代表取締役であります。当社は同社が製造する製品を第三者(㈱ナックスナカムラ)を経由して仕入を行っている関係にあります。その他の監査役と当社との間には、特別の利害関係はありません。

②内部統制システムの整備の状況

当社は、営業部、F C部及び管理部の三部制組織により企業運営しております。各部には取締役が部門責任者として業務分掌しており、牽制機能が働く組織体制となっております。

また、社長直属の内部監査室を設置し専任担当者を配属し、各部門の業務遂行状況についてコンプライアンスに留意した監査を行っております。

③リスク管理体制の整備の状況

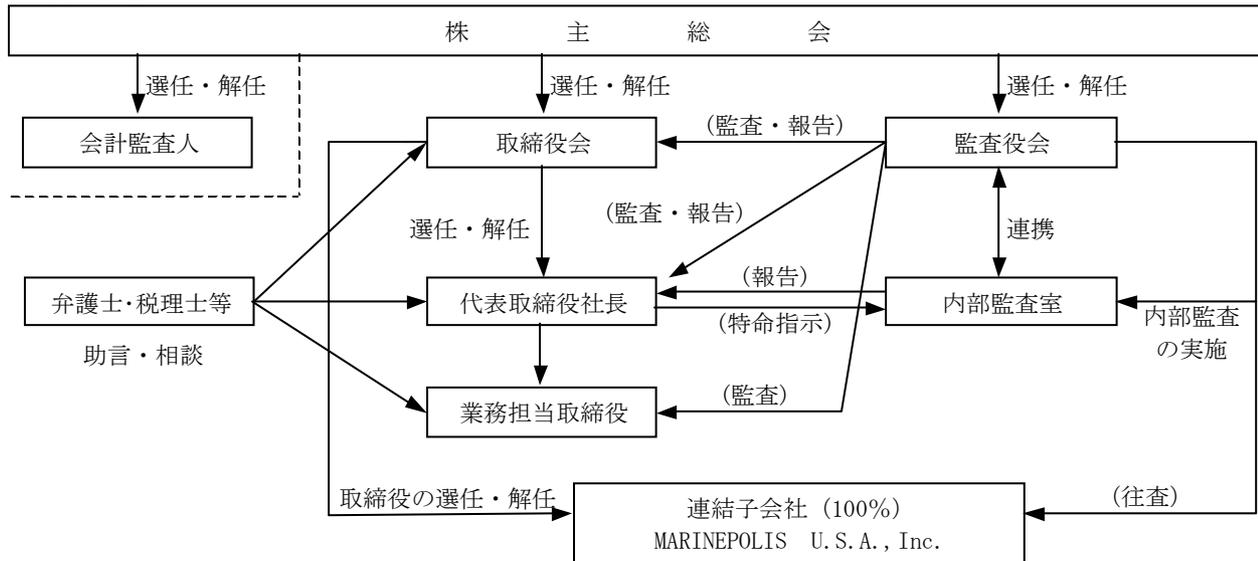
当社は、生鮮食材を扱う回転寿司業であるため、衛生管理については、衛生管理課を設置し専門の担当者を配属するとともに、外部業者にも業務委託し、衛生管理に対する管理体制を整備しております。

④弁護士、会計監査人との関係

顧問契約を結んでいる法律事務所より必要に応じ法律問題全般について助言と指導を受けております。また、会計監査人として監査法人トーマツと監査契約を結び、会計監査を受けており、その過程で内部統制の整備についてアドバイスをを受けております。

なお、当社グループのコーポレート・ガバナンス体制を図式化すると下記の通りとなります。

(提出会社)



(3) 役員報酬及び監査報酬の内容

①役員報酬の内容	取締役報酬	79百万円
	監査役報酬	10百万円
②監査報酬の内容	監査契約に基づく	
	監査証明に係る報酬	10百万円
	それ以外の報酬	1百万円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成14年11月1日から平成15年10月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年11月1日から平成16年10月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成15年11月1日から平成16年10月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成14年11月1日から平成15年10月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成15年11月1日から平成16年10月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成15年11月1日から平成16年10月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年11月1日から平成15年10月31日まで）及び当連結会計年度（平成15年11月1日から平成16年10月31日まで）の連結財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

また、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成14年11月1日から平成15年10月31日まで）及び当事業年度（平成15年11月1日から平成16年10月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は、平成16年8月11日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年10月31日)		当連結会計年度 (平成16年10月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			564,736		1,236,289	
2. 受取手形及び売掛金			58,909		87,560	
3. たな卸資産			70,555		69,820	
4. 繰延税金資産			47,448		63,046	
5. その他			124,228		144,859	
貸倒引当金			△1,100		△600	
流動資産合計			864,778	18.8	1,600,977	29.1
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	2,529,906		2,897,912		
減価償却累計額		951,418	1,578,487	1,167,887	1,730,025	
(2) 機械装置及び運搬 具		565,030		688,434		
減価償却累計額		214,810	350,219	310,396	378,038	
(3) 土地	※1		374,472		374,472	
(4) 建設仮勘定			45,348		32,076	
(5) その他		493,428		556,062		
減価償却累計額		292,670	200,757	371,116	184,946	
有形固定資産合計			2,549,285	55.4	2,699,558	49.0
2. 無形固定資産						
(1) 営業権			5,175		—	
(2) その他			84,861		69,396	
無形固定資産合計			90,036	1.9	69,396	1.3
3. 投資その他の資産						
(1) 長期貸付金			113,164		142,961	
(2) 繰延税金資産			110,280		115,655	
(3) 差入保証金			844,396		843,796	
(4) その他			76,277		34,802	
貸倒引当金			△44,431		△2,430	
投資その他の資産合 計			1,099,687	23.9	1,134,784	20.6
固定資産合計			3,739,009	81.2	3,903,739	70.9
資産合計			4,603,787	100.0	5,504,716	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年10月31日)		当連結会計年度 (平成16年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		483,161		798,838	
2. 短期借入金		250,000		20,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金		624,566		734,624	
4. 未払金		339,108		390,543	
5. 未払法人税等		93,000		201,000	
6. 賞与引当金		77,460		76,025	
7. その他		222,020		168,077	
流動負債合計		2,089,316	45.4	2,389,109	43.4
II 固定負債					
1. 長期借入金		1,256,432		1,105,908	
2. 繰延税金負債		7,803		10,852	
3. 役員退職慰労引当金		80,681		91,271	
4. その他		93,798		96,830	
固定負債合計		1,438,715	31.2	1,304,861	23.7
負債合計		3,528,031	76.6	3,693,970	67.1
(資本の部)					
I 資本金	※2	380,905	8.3	572,405	10.4
II 資本剰余金		283,242	6.1	600,492	10.9
III 利益剰余金		422,004	9.2	654,150	11.9
IV 為替換算調整勘定		△10,395	△0.2	△16,302	△0.3
資本合計		1,075,756	23.4	1,810,746	32.9
負債資本合計		4,603,787	100.0	5,504,716	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			9,845,462	100.0		10,988,674	100.0
II 売上原価			4,305,862	43.7		4,739,625	43.1
売上総利益			5,539,599	56.3		6,249,049	56.9
III 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		94,996			104,066		
2. 給与手当及び賞与		1,153,252			1,216,232		
3. 雑給		1,283,775			1,470,421		
4. 賞与引当金繰入額		77,516			76,021		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		10,390			10,590		
6. 水道光熱費		372,472			432,177		
7. 消耗品費		335,358			352,897		
8. 賃借料		785,480			831,915		
9. 減価償却費		414,089			459,914		
10. その他		706,769	5,234,102	53.2	803,744	5,757,981	52.4
営業利益			305,497	3.1		491,067	4.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息		2,664			4,207		
2. 持分法による投資利益		—			3,834		
3. 賃貸料収入		20,789			22,357		
4. 自動販売機収入		17,666			21,017		
5. 販売協賛金収入		9,310			11,635		
6. その他		3,983	54,415	0.6	7,562	70,614	0.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		37,396			37,009		
2. 為替差損		13,270			3,356		
3. 賃貸原価		23,276			16,587		
4. 新株発行費		—			16,686		
5. その他		1,738	75,682	0.8	1,070	74,710	0.7
経常利益			284,230	2.9		486,970	4.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
VI 特別利益							
1. 立退料収入		16,000			8,872		
2. 関係会社清算益		—			20,078		
3. 貸倒引当金戻入益		2,863			13,639		
4. その他		—	18,863	0.2	3,010	45,600	0.4
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※1	368			4,966		
2. 固定資産除却損	※2	41,505			11,878		
3. 賃借店舗解約損	※3	2,662	44,536	0.5	6,035	22,880	0.2
税金等調整前当期純利益			258,557	2.6		509,690	4.6
法人税、住民税及び事業税		144,008			276,583		
法人税等調整額		△19,646	124,361	1.2	△17,484	259,099	2.3
当期純利益			134,195	1.4		250,591	2.3

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			283,242		283,242
II 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		—	—	317,250	317,250
III 資本剰余金期末残高			283,242		600,492
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			306,254		422,004
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		134,195	134,195	250,591	250,591
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		18,445	18,445	18,445	18,445
IV 利益剰余金期末残高			422,004		654,150

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		258,557	509,690
減価償却費		419,981	463,743
賞与引当金の増減額 (減少:△)		719	△1,276
役員退職慰労引当金の増加額		10,390	10,590
貸倒引当金の減少額		△12,391	△42,501
受取利息及び受取配当金		△2,664	△4,207
支払利息		37,396	37,009
為替差損益		3,590	1,576
持分法による投資利益		—	△3,834
長期貸付金の家賃相殺額		5,116	6,365
差入保証金の家賃相殺額		33,536	29,561
新株発行費		—	16,686
固定資産除却損		29,515	10,948
固定資産売却損		368	4,966
貸借店舗解約損		2,662	4,200
関係会社清算益		—	△20,078
売上債権の増減額(増加:△)		75,652	△28,651
たな卸資産の増減額(増加:△)		△8,836	572
仕入債務の増減額(減少:△)		△127,018	316,806
未払消費税等の増減額(減少:△)		△10,423	17,430
その他		37,461	102,165
小計		753,613	1,431,763
利息及び配当金の受取額		1,980	3,496
利息の支払額		△36,928	△34,318
法人税等の支払額		△152,008	△168,583
営業活動によるキャッシュ・フロー		566,657	1,232,357

		前連結会計年度 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△689,785	△698,119
有形固定資産の売却による収入		5,929	5,666
無形固定資産の取得による支出		△7,636	△6,536
長期貸付金の貸付による支出		△94,416	△67,914
長期貸付金の回収による収入		27,881	21,180
差入保証金の取得による支出		△67,251	△42,881
差入保証金の返還による収入		4,770	320
投資有価証券の取得による支出		—	△17,281
関係会社の清算による収入		—	41,193
その他		9,129	5,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		△811,378	△758,969
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△260,000	△230,000
長期借入れによる収入		500,000	700,000
長期借入金の返済による支出		△663,372	△740,466
株式の発行による収入		—	492,063
配当金の支払額		△18,445	△18,445
財務活動によるキャッシュ・フロー		△441,817	203,152
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△4,285	△4,986
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△690,823	671,553
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,255,560	564,736
VII 現金及び現金同等物の期末残高		564,736	1,236,289

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 当該連結子会社はMARINEPOLIS U. S. A. , Inc. の1社であります。	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数……1社 関連会社名 （株）岡山専門大店	持分法適用の関連会社数……0社 なお、（株）岡山専門大店は平成16年4月 27日に清算終了しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社MARINEPOLIS U. S. A. , Inc. の 決算日は、8月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決 算日現在の財務諸表を使用しておりま す。ただし、9月1日から連結決算日10 月31日までの期間に発生した重要な取引 については、連結上必要な調整を行っ ております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 (3) 重要な引当金の計上基 準	たな卸資産 食材 最終仕入原価法 貯蔵品 店舗保管 最終仕入原価法 本部保管 移動平均法による原価法 (イ) 有形固定資産 定率法 ただし、連結子会社については定 額法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物15年 ～31年であります。 (ロ) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間（5年）に基づく定額法によっ ております。 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を勘 案し、取立不能見込額を計上して おります。 (ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるた め、支給見込額のうち当連結会計年 度負担額を計上しております。	たな卸資産 同 左 (イ) 有形固定資産 同 左 (ロ) 無形固定資産 同 左 (イ) 貸倒引当金 同 左 (ロ) 賞与引当金 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(ハ) 役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。</p> <p>当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。</p> <p>(ロ) 1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(ハ) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(ロ) —————</p>
5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び3カ月以内の定期預金からなっております。	同 左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)
(連結損益計算書)	
従来、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが「販売協賛金収入」につきましては、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。	
なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「販売協賛金収入」は2,250千円であります。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年10月31日)	当連結会計年度 (平成16年10月31日)
※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
(イ) 担保に供している資産	(イ) 担保に供している資産
建物及び構築物 17,920千円	建物及び構築物 17,012千円
土地 298,038千円	土地 298,038千円
計 315,958千円	計 315,050千円
(ロ) 上記に対応する債務	(ロ) 上記に対応する債務
長期借入金 350,000千円 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	長期借入金 350,000千円 (1年以内返済予定長期借入金を含む)
※2. 当社の発行済株式総数は、普通株式3,689,000株であります。	※2. 当社の発行済株式総数は、普通株式4,189,000株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)
※1. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	※1. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 368千円	建物及び構築物 4,742千円
	機械装置及び運搬具 223千円
	計 4,966千円
※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 24,691千円	建物及び構築物 9,683千円
撤去費用 11,989千円	撤去費用 929千円
その他 4,824千円	その他 1,265千円
計 41,505千円	計 11,878千円
※3. 賃借店舗解約損の内訳は次のとおりであります。	※3. 賃借店舗解約損の内訳は次のとおりであります。
差入保証金 2,662千円	差入保証金 4,200千円
	その他 1,835千円
	計 6,035千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)								
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成15年10月31日)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>現金及び預金勘定</u></td> <td style="text-align: right;">564,736千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">564,736千円</td> </tr> </table>	<u>現金及び預金勘定</u>	564,736千円	現金及び現金同等物	564,736千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成16年10月31日)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>現金及び預金勘定</u></td> <td style="text-align: right;">1,236,289千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,236,289千円</td> </tr> </table>	<u>現金及び預金勘定</u>	1,236,289千円	現金及び現金同等物	1,236,289千円
<u>現金及び預金勘定</u>	564,736千円								
現金及び現金同等物	564,736千円								
<u>現金及び預金勘定</u>	1,236,289千円								
現金及び現金同等物	1,236,289千円								

前連結会計年度 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. 借主側	1. 借主側																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>160,644</td> <td>132,744</td> <td>27,900</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>103,762</td> <td>82,567</td> <td>21,194</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,943</td> <td>2,537</td> <td>406</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>267,349</td> <td>217,848</td> <td>49,501</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	160,644	132,744	27,900	(有形固定資産)その他	103,762	82,567	21,194	無形固定資産	2,943	2,537	406	合計	267,349	217,848	49,501	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>96,297</td> <td>88,962</td> <td>7,334</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>67,100</td> <td>60,188</td> <td>6,912</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>943</td> <td>864</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>164,341</td> <td>150,015</td> <td>14,326</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	96,297	88,962	7,334	(有形固定資産)その他	67,100	60,188	6,912	無形固定資産	943	864	78	合計	164,341	150,015	14,326
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	160,644	132,744	27,900																																						
(有形固定資産)その他	103,762	82,567	21,194																																						
無形固定資産	2,943	2,537	406																																						
合計	267,349	217,848	49,501																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	96,297	88,962	7,334																																						
(有形固定資産)その他	67,100	60,188	6,912																																						
無形固定資産	943	864	78																																						
合計	164,341	150,015	14,326																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 39,503千円	1年内 14,761千円																																								
1年超 15,731千円	1年超 803千円																																								
合計 55,235千円	合計 15,565千円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料 65,110千円	支払リース料 38,890千円																																								
減価償却費相当額 57,489千円	減価償却費相当額 34,861千円																																								
支払利息相当額 2,990千円	支払利息相当額 1,139千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																								
2. 貸主側	2. 貸主側																																								
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 1,587千円	1年内 384千円																																								
1年超 384千円	1年超 384千円																																								
合計 1,971千円	合計 384千円																																								
(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。	(注) 同 左																																								
なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。																																									

(有価証券関係)

前連結会計年度（自平成14年11月1日 至平成15年10月31日）及び当連結会計年度（自平成15年11月1日 至平成16年10月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成14年11月1日 至平成15年10月31日）及び当連結会計年度（自平成15年11月1日 至平成16年10月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自平成14年11月1日 至平成15年10月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成15年10月1日より確定拠出型年金制度を採用いたしました。なお、在外連結子会社は退職給付制度を採用しておりません。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出型年金制度掛金 1,069千円

当連結会計年度（自平成15年11月1日 至平成16年10月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型年金制度を採用しております。なお、在外連結子会社は退職給付制度を採用しておりません。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出型年金制度掛金 12,540千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成15年10月31日)	当連結会計年度 (平成16年10月31日)
	千円	千円
繰延税金資産（流動）		
連結子会社の繰越欠損金	448	—
賞与引当金	29,200	30,000
貸倒引当金	—	6,300
少額減価償却資産	7,500	7,200
未払事業所税	1,800	2,400
未払事業税	7,900	13,700
未払費用	—	3,400
その他	600	46
繰延税金資産（流動）小計	47,448	63,046
繰延税金資産（固定）		
連結子会社の繰越欠損金	—	5,810
貸倒引当金	12,000	—
役員退職慰労引当金	32,500	37,000
少額減価償却資産	3,800	3,400
減価償却費	53,600	71,000
投資有価証券	6,900	—
その他	1,480	4,255
繰延税金資産（固定）小計	110,280	121,466
繰延税金資産 合計	157,729	184,512
繰延税金負債との相殺	—	△5,810
繰延税金資産の純額	157,729	178,701
繰延税金負債（固定）		
減価償却費	7,803	16,662
繰延税金負債（固定）小計	7,803	16,662
繰延税金負債 合計	7,803	16,662
繰延税金資産との相殺	—	△5,810
繰延税金負債の純額	7,803	10,852

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成15年10月31日)	当連結会計年度 (平成16年10月31日)
	%	%
法定実効税率	41.7	41.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されな い項目	0.3	0.2
住民税均等割	4.6	6.6
同族会社の留保金課税	3.3	3.2
在外子会社税率差異等	△2.6	△1.1
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	1.4	—
その他	△0.6	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担 率	48.1	50.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
前連結会計年度（平成15年10月31日）

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産（ただし、平成16年11月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.7%から40.4%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額が3,524千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が3,524千円増加しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年11月1日 至平成15年10月31日）及び当連結会計年度（自平成15年11月1日 至平成16年10月31日）

当社グループは飲食事業のみを営んでおり、事業区分が単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年11月1日 至平成15年10月31日）及び当連結会計年度（自平成15年11月1日 至平成16年10月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成14年11月1日 至平成15年10月31日）及び当連結会計年度（自平成15年11月1日 至平成16年10月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成14年11月1日 至平成15年10月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員の近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(株)レオ (注3)	岡山県 岡山市	10,000	損害保険代理業	(被所有) 直接 25.6	兼任 1名	損害保険代理業	店舗等の保険料 (注1)	9,928	-	-
	(株)カネミツ食品 (注3)	兵庫県 姫路市	10,000	回転寿司の経営	なし	なし	フランチャイズ契約	ロイヤリティ収入 (注2)	3,221	売掛金	172

1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 店舗等の保険料については、通常取引の保険料率に基づき決定しております。

(注2) フランチャイズ契約に基づき決定しております。

(注3) 当社役員山野井孝允の近親者が100%を直接保有しております。なお、(株)レオは法人主要株主にも該当しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成15年11月1日 至平成16年10月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員の近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(株)レオ (注3)	岡山県 岡山市	10,000	損害保険代理業	(被所有) 直接 17.7	兼任 1名	損害保険代理業	店舗等の保険料 (注1)	8,567	-	-
	(株)カネミツ食品 (注3)	兵庫県 姫路市	10,000	回転寿司の経営	なし	なし	フランチャイズ契約 (注4)	ロイヤリティ収入 (注2)	551	-	-

1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 店舗等の保険料については、通常取引の保険料率に基づき決定しております。

(注2) フランチャイズ契約に基づき決定しております。

(注3) 当社役員山野井孝允の近親者が100%を直接保有しております。なお、(株)レオは法人主要株主にも該当しております。

(注4) 平成16年1月31日付でフランチャイズ契約を解約しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)	
1株当たり純資産額	291.61円	1株当たり純資産額	432.26円
1株当たり当期純利益金額	36.37円	1株当たり当期純利益金額	66.74円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)
当期純利益(千円)	134,195	250,591
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	134,195	250,591
期中平均株式数(千株)	3,689	3,754

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	250,000	20,000	1.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	624,566	734,624	1.6	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,256,432	1,105,908	1.5	平成18年～23年
その他の有利子負債	7,091	—	—	—
計	2,138,089	1,860,532	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	576,968	340,274	157,976	21,690

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年10月31日)		当事業年度 (平成16年10月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			484,849		1,162,477	
2. 受取手形			7,400		6,894	
3. 売掛金			53,629		81,803	
4. 食材			44,929		39,124	
5. 貯蔵品			23,044		28,115	
6. 前払費用			66,915		68,296	
7. 繰延税金資産			47,000		63,000	
8. 関係会社短期貸付金			19,499		21,447	
9. 未収入金			23,971		40,506	
10. その他			27,982		39,867	
貸倒引当金			△1,100		△600	
流動資産合計			798,123	17.8	1,550,934	28.8
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1	2,062,486		2,320,278		
減価償却累計額		747,474	1,315,011	925,092	1,395,185	
2. 構築物		271,294		312,189		
減価償却累計額		117,962	153,331	142,605	169,583	
3. 機械装置		484,020		585,888		
減価償却累計額		169,541	314,478	256,192	329,695	
4. 車両運搬具		8,734		8,873		
減価償却累計額		5,326	3,407	4,232	4,640	
5. 器具備品		488,636		550,478		
減価償却累計額		289,610	199,025	367,834	182,644	
6. 土地	※1		374,472		374,472	
7. 建設仮勘定			31,967		32,076	
有形固定資産合計			2,391,694	53.2	2,488,297	46.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年10月31日)		当事業年度 (平成16年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 営業権		5,175		—	
2. 借地権		17,742		17,742	
3. ソフトウェア		54,213		34,000	
4. 電話加入権		7,102		7,102	
5. その他		5,803		10,551	
無形固定資産合計		90,036	2.0	69,396	1.3
(3) 投資その他の資産					
1. 関係会社株式		76,350		118,590	
2. 長期貸付金		113,164		142,961	
3. 関係会社長期貸付 金		43,924		36,478	
4. 破産債権等		39,531		2,516	
5. 長期前払費用		16,245		17,052	
6. 繰延税金資産		109,000		114,000	
7. 差入保証金		839,114		838,414	
8. その他		20,500		15,232	
貸倒引当金		△44,431		△2,430	
投資その他の資産合 計		1,213,399	27.0	1,282,816	23.8
固定資産合計		3,695,130	82.2	3,840,510	71.2
資産合計		4,493,254	100.0	5,391,444	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年10月31日)		当事業年度 (平成16年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		29,872		21,892	
2. 買掛金		434,705		753,939	
3. 短期借入金		250,000		20,000	
4. 1年以内返済予定長期借入金		624,566		734,624	
5. 未払金		323,884		375,240	
6. 未払消費税等		48,690		65,250	
7. 未払費用		24,432		30,783	
8. 未払法人税等		93,000		201,000	
9. 預り金		26,080		40,052	
10. 賞与引当金		75,000		75,000	
11. 設備支払手形		3,255		18,480	
12. 設備未払金		98,785		6,495	
13. その他		41		—	
流動負債合計		2,032,315	45.2	2,342,758	43.5
II 固定負債					
1. 長期借入金		1,256,432		1,105,908	
2. 役員退職慰労引当金		80,681		91,271	
3. 長期預り金		93,451		96,830	
4. その他		346		—	
固定負債合計		1,430,911	31.9	1,294,009	24.0
負債合計		3,463,226	77.1	3,636,767	67.5
(資本の部)					
I 資本金	※2	380,905	8.5	572,405	10.6
II 資本剰余金					
資本準備金		283,242		600,492	
資本剰余金合計		283,242	6.3	600,492	11.1
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		10,900		10,900	
2. 任意積立金					
別途積立金		230,000		310,000	
3. 当期末処分利益		124,979		260,879	
利益剰余金合計		365,879	8.1	581,779	10.8
資本合計		1,030,027	22.9	1,754,676	32.5
負債資本合計		4,493,254	100.0	5,391,444	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日)		当事業年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 売上高		9,198,386		10,196,891	
2. その他営業収入		191,703	9,390,089	202,302	10,399,194
II 売上原価					
1. 期首食材たな卸高		35,909		44,929	
2. 当期食材仕入高		4,164,834		4,531,670	
合 計		4,200,743		4,576,600	
3. 期末食材たな卸高		44,929	4,155,813	39,124	4,537,475
売上総利益			5,234,276		5,861,718
III 販売費及び一般管理費					
1. 役員報酬		84,030		89,880	
2. 給与手当		1,040,402		1,077,307	
3. 雑給		1,205,807		1,367,098	
4. 賞与		59,736		74,774	
5. 賞与引当金繰入額		75,000		75,000	
6. 役員退職慰労引当金繰入額		10,390		10,590	
7. 法定福利費		188,959		192,388	
8. 広告宣伝費		67,943		71,989	
9. 水道光熱費		366,403		422,822	
10. 消耗品費		321,975		331,800	
11. 賃借料		750,664		785,499	
12. 減価償却費		391,572		427,245	
13. その他		397,717	4,960,601	465,937	5,392,334
営業利益			273,674		469,384
			2.9		4.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)		当事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息		4,839			6,324		
2. 有価証券利息		9			7		
3. 賃貸料収入		20,789			22,357		
4. 自動販売機収入		17,666			21,017		
5. 販売協賛金収入		9,310			11,635		
6. その他		3,903	56,518	0.6	7,364	68,707	0.7
V 営業外費用							
1. 支払利息		37,396			37,009		
2. 為替差損		13,286			3,364		
3. 賃貸原価		23,276			16,587		
4. 新株発行費		—			16,686		
5. その他		1,738	75,698	0.8	1,070	74,718	0.7
経常利益			254,494	2.7		463,373	4.5
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		3,406			13,639		
2. 立退料収入		16,000	19,406	0.2	35,795	49,434	0.4
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※1	151			4,966		
2. 固定資産除却損	※2	41,505			11,878		
3. 賃借店舗解約損	※3	2,662	44,319	0.5	6,035	22,880	0.2
税引前当期純利益			229,581	2.4		489,928	4.7
法人税、住民税及び 事業税		144,008			276,583		
法人税等調整額		△23,000	121,008	1.2	△21,000	255,583	2.4
当期純利益			108,572	1.2		234,344	2.3
前期繰越利益			16,406			26,534	
当期末処分利益			124,979			260,879	

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成16年 1月30日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成17年 1月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			124,979		260,879
II 利益処分量					
1. 配当金		18,445		41,890	
2. 任意積立金 別途積立金		80,000	98,445	140,000	181,890
III 次期繰越利益			26,534		78,989

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日)	当事業年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	食材 最終仕入原価法 貯蔵品 店舗保管 最終仕入原価法 本部保管 移動平均法による原価法	食材 同 左 貯蔵品 店舗保管 同 左 本部保管 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、建物15年～31年であります。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左
4. 繰延資産の処理方法	—————	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>平成16年9月14日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する買取引受契約（「新方式」という。）によっております。</p> <p>「新方式」では、発行価格と引受価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。平成16年9月14日付一般募集による新株式発行に際し、発行価格と引受価額との差額の総額は41,250千円であり、引受証券会社が発行価格で引受を行い、同一の価額で一般投資家に販売する買取引受契約（「従来方式」という。）による新株式発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、「新方式」では、「従来方式」に比べ、新株発行費は41,250千円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日)	当事業年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、取立不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 1株当たり情報 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) _____</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日)	当事業年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>従来、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが「販売協賛金収入」につきましては、当事業年度において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「販売協賛金収入」は2,250千円であります。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年10月31日)	当事業年度 (平成16年10月31日)																																
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">17,920千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">298,038千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315,958千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> </tr> </table> <p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">13,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,689,000株</td> </tr> </table>	建物	17,920千円	土地	298,038千円	計	315,958千円	長期借入金	350,000千円	(1年以内返済予定長期借入金を含む)		授権株式数	普通株式	13,000,000株	発行済株式総数	普通株式	3,689,000株	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">17,012千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">298,038千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315,050千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> </tr> </table> <p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">13,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,189,000株</td> </tr> </table>	建物	17,012千円	土地	298,038千円	計	315,050千円	長期借入金	350,000千円	(1年以内返済予定長期借入金を含む)		授権株式数	普通株式	13,000,000株	発行済株式総数	普通株式	4,189,000株
建物	17,920千円																																
土地	298,038千円																																
計	315,958千円																																
長期借入金	350,000千円																																
(1年以内返済予定長期借入金を含む)																																	
授権株式数	普通株式	13,000,000株																															
発行済株式総数	普通株式	3,689,000株																															
建物	17,012千円																																
土地	298,038千円																																
計	315,050千円																																
長期借入金	350,000千円																																
(1年以内返済予定長期借入金を含む)																																	
授権株式数	普通株式	13,000,000株																															
発行済株式総数	普通株式	4,189,000株																															

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日)	当事業年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)
※1. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 151千円	※1. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 4,418千円 構築物 323千円 車両運搬具 223千円 <hr/> 計 4,966千円
※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 20,677千円 構築物 4,014千円 機械装置 336千円 器具備品 4,488千円 撤去費用 11,989千円 <hr/> 計 41,505千円	※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 8,692千円 構築物 990千円 器具備品 1,265千円 撤去費用 929千円 <hr/> 計 11,878千円
※3. 賃借店舗解約損の内訳は次のとおりであります。 差入保証金 2,662千円	※3. 賃借店舗解約損の内訳は次のとおりであります。 差入保証金 4,200千円 その他 1,835千円 <hr/> 計 6,035千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日)	当事業年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																												
1. 借主側	1. 借主側																																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>157,264</td> <td>129,758</td> <td>27,505</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,379</td> <td>2,985</td> <td>394</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>103,762</td> <td>82,567</td> <td>21,194</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,943</td> <td>2,537</td> <td>406</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>267,349</td> <td>217,848</td> <td>49,501</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	157,264	129,758	27,505	車両運搬具	3,379	2,985	394	器具備品	103,762	82,567	21,194	ソフトウェア	2,943	2,537	406	合計	267,349	217,848	49,501	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>96,297</td> <td>88,962</td> <td>7,334</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>67,100</td> <td>60,188</td> <td>6,912</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>943</td> <td>864</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>164,341</td> <td>150,015</td> <td>14,326</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	96,297	88,962	7,334	器具備品	67,100	60,188	6,912	ソフトウェア	943	864	78	合計	164,341	150,015	14,326
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
機械装置	157,264	129,758	27,505																																										
車両運搬具	3,379	2,985	394																																										
器具備品	103,762	82,567	21,194																																										
ソフトウェア	2,943	2,537	406																																										
合計	267,349	217,848	49,501																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
機械装置	96,297	88,962	7,334																																										
器具備品	67,100	60,188	6,912																																										
ソフトウェア	943	864	78																																										
合計	164,341	150,015	14,326																																										
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																												
1年内 39,503千円	1年内 14,761千円																																												
1年超 15,731千円	1年超 803千円																																												
合計 55,235千円	合計 15,565千円																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																												
支払リース料 65,110千円	支払リース料 38,890千円																																												
減価償却費相当額 57,489千円	減価償却費相当額 34,861千円																																												
支払利息相当額 2,990千円	支払利息相当額 1,139千円																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																												
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																												
2. 貸主側	2. 貸主側																																												
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																												
1年内 1,587千円	1年内 384千円																																												
1年超 384千円	1年超 384千円																																												
合計 1,971千円	合計 384千円																																												
(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。	(注) 同 左																																												
なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。																																													

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年10月31日)及び当事業年度(平成16年10月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成15年10月31日)	当事業年度 (平成16年10月31日)
	千円	千円
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	29,200	30,000
貸倒引当金	—	6,300
少額減価償却資産	7,500	7,200
未払事業所税	1,800	2,400
未払事業税	7,900	13,700
未払費用	—	3,400
その他	600	—
繰延税金資産(流動)小計	47,000	63,000
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	12,000	—
役員退職慰労引当金	32,500	37,000
少額減価償却資産	3,800	3,400
減価償却費	53,600	71,000
関係会社株式評価損	6,900	—
その他	200	2,600
繰延税金資産(固定)小計	109,000	114,000
繰延税金資産 合計	156,000	177,000

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成15年10月31日)	当事業年度 (平成16年10月31日)
	%	%
法定実効税率	41.7	41.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されな い項目	0.3	0.2
住民税均等割	5.2	6.9
同族会社の留保金課税	3.8	3.3
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	1.5	—
その他	0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担 率	52.7	52.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
前事業年度(平成15年10月31日)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産(ただし、平成16年11月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.7%から40.4%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額が3,524千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が3,524千円増加しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日)		当事業年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)	
1株当たり純資産額	279.21円	1株当たり純資産額	418.87円
1株当たり当期純利益金額	29.43円	1株当たり当期純利益金額	62.41円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる影響はありません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日)	当事業年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)
当期純利益(千円)	108,572	234,344
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	108,572	234,344
期中平均株式数(千株)	3,689	3,754

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	2,062,486	298,344	40,553	2,320,278	925,092	205,050	1,395,185
構築物	271,294	44,326	3,432	312,189	142,605	26,760	169,583
機械装置	484,020	101,868	—	585,888	256,192	86,651	329,695
車両運搬具	8,734	4,809	4,670	8,873	4,232	1,985	4,640
器具備品	488,636	66,360	4,518	550,478	367,834	81,476	182,644
土地	374,472	—	—	374,472	—	—	374,472
建設仮勘定	31,967	699,103	698,994	32,076	—	—	32,076
有形固定資産計	3,721,611	1,214,813	752,168	4,184,256	1,695,958	401,924	2,488,297
無形固定資産							
営業権	25,877	—	25,877	—	—	5,175	—
借地権	17,742	—	—	17,742	—	—	17,742
ソフトウェア	107,936	1,037	—	108,973	74,973	21,250	34,000
電話加入権	7,102	—	—	7,102	—	—	7,102
その他	9,246	5,499	477	14,267	3,715	750	10,551
無形固定資産計	167,904	6,536	26,355	148,085	78,689	27,177	69,396
長期前払費用	27,198	3,469	2,074	28,593	11,540	1,972	17,052
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	新規出店(10店舗)	286,377千円
機械装置	新規出店(10店舗)	78,000千円
器具備品	新規出店(10店舗)	50,738千円
建設仮勘定	新規出店に伴うものであります。	

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		380,905	191,500	—	572,405
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(3,689,000)	(500,000)	(—)	(4,189,000)
	普通株式（注）1（千円）	380,905	191,500	—	572,405
	計（株）	(3,689,000)	(500,000)	(—)	(4,189,000)
	計（千円）	380,905	191,500	—	572,405
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 （注）1（千円）	283,242	317,250	—	600,492
	計（千円）	283,242	317,250	—	600,492
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)（千円）	10,900	—	—	10,900
	(任意積立金) 別途積立金（注）2（千円）	230,000	80,000	—	310,000
	計（千円）	240,900	80,000	—	320,900

（注）1. 普通株式、資本金及び株式払込剰余金の当期増加額は、平成16年9月14日付有償一般募集増資によるものであります。

2. 別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	45,531	600	28,862	14,239	3,030
賞与引当金	75,000	75,000	75,000	—	75,000
役員退職慰労引当金	80,681	10,590	—	—	91,271

（注） 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、回収による取崩額6,152千円、洗替による取崩額8,086千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	139,516
預金	
普通預金	914,927
定期預金	90,000
外貨預金	18,033
小計	1,022,961
合計	1,162,477

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)マスターマインド	3,134
(株)ステップアップ	2,938
(有)マリンポリス西広島	619
(有)エーステップ	201
合計	6,894

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成16年10月 (注)	840
11月	740
12月	929
平成17年 1月	1,339
2月	720
3月	720
4月以降	1,604
合計	6,894

(注) 期末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)笹兵衛	28,122
中銀リース(株)	20,086
(有)長尾商店	8,387
(株)ステップアップ	5,173
(有)ビーエーユー	2,102
その他	17,932
合計	81,803

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
53,629	421,902	393,727	81,803	82.8	58.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 食材

品目	金額 (千円)
魚介類	13,347
海苔	2,379
米	2,694
野菜・果物	1,054
酒・飲料	6,357
調味料	6,770
その他食材	6,520
合計	39,124

⑤ 貯蔵品

品目	金額 (千円)
店舗消耗品	18,709
本部消耗品	9,406
合計	28,115

⑥ 差入保証金

相手先	金額 (千円)
広島地下街開発(株)	45,655
春山登	28,000
(有)下原産業	26,375
ダイワロイヤル(株)	23,957
三木千代子	23,704
その他	690,723
合計	838,414

⑦ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
北日本カコー(株)	21,892
合計	21,892

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成16年11月	8,242
平成16年12月	13,230
平成17年1月	420
合計	21,892

⑧ 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)ナックスナカムラ	515,424
(株)エムシーシー	40,346
(株)丸福魚市場	36,595
(株)一元水産	28,635
(株)香西物産	19,567
その他	113,369
合計	753,939

⑨ 未払金

区分	金額 (千円)
給料	223,884
諸経費	122,777
社会保険料	28,579
合計	375,240

⑩ 長期借入金及び1年以内返済予定長期借入金

借入先	長期借入金 (千円)	1年以内返済予定長期借入金(千円)
(株)中国銀行	282,300	226,700
(株)伊予銀行	215,000	134,286
(株)東京三菱銀行	155,800	108,250
(株)広島銀行	184,117	93,184
(株)トマト銀行	153,432	86,632
(株)香川銀行	53,600	42,250
(株)UFJ銀行	61,659	43,322
合計	1,105,908	734,624

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	10月31日
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	4月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 代理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社 だいこう証券ビジネス 本社証券代行部 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社 だいこう証券ビジネス 株式会社 だいこう証券ビジネス 各支社 無料 1枚につき300円
単元未満株式の買取り 取扱場所 代理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社 だいこう証券ビジネス 本社証券代行部 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社 だいこう証券ビジネス 株式会社 だいこう証券ビジネス 各支社 無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞 ただし、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第16条第3項に定める貸借対照表および損益計算書に係る情報は、下記URLにて提供する。 http://www.marinepolis.co.jp
株主に対する特典	毎年10月31日ならびに4月30日現在の株主様に対し、当社全店舗でご利用いただけるご飲食優待券を次の基準により贈呈いたします。 ・100株以上1,000株未満ご所有の株主様に対し、2,000円相当のご飲食優待券 ・1,000株以上ご所有の株主様に対し、10,000円相当のご飲食優待券 (注)平成17年4月30日現在の株主様より実施いたします。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類
平成16年8月11日中国財務局長に提出。
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書
平成16年8月25日及び平成16年9月3日中国財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成16年 7月29日

株式会社マリンポリス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 梶浦 和人 印

関与社員 公認会計士 川合 弘泰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マリンポリスの平成14年11月1日から平成15年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マリンポリス及び連結子会社の平成15年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

平成17年 1月28日

株式会社マリンポリス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 梶浦 和人 印

関与社員 公認会計士 川合 弘泰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マリンポリスの平成15年11月1日から平成16年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マリンポリス及び連結子会社の平成16年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

平成16年 7月29日

株式会社マリンポリス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 梶浦 和人 印

関与社員 公認会計士 川合 弘泰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マリンポリスの平成14年11月1日から平成15年10月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マリンポリスの平成15年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

平成17年 1 月28日

株式会社マリンポリス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 梶浦 和人 印

関与社員 公認会計士 川合 弘泰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マリンポリスの平成15年11月1日から平成16年10月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マリンポリスの平成16年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。